

1 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法
原価基準を採用している。

(2)引当金の計上基準

退職金給付引当金

職員の退職の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3)消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式を採用している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	197,628,000	0	0	197,628,000
基本財産積立預金	2,372,000	0	0	2,372,000
小計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	16,204,822	1,028,322	0	17,233,144
小計	16,204,822	1,028,322	0	17,233,144
合計	216,204,822	1,028,322	0	217,233,144

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当)	(うち一般正味財 産からの充当)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
投資有価証券	197,628,000	197,628,000	0	—
基本財産積立預金	2,372,000	2,372,000	0	—
小計	200,000,000	200,000,000	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	17,233,144	0	0	17,233,144
小計	17,233,144	0	0	17,233,144
合計	217,233,144	200,000,000	0	17,233,144

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 価	評価損益
国 債			
第143回 利付国債 (20年)	197,628,000	233,543,400	35,915,400

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取国庫補助金	文化庁	—	196,000	196,000	0	一般正味財産
受取地方公共団体 補助金	たつの市	—	30,035,545	30,035,545	0	一般正味財産
合計		0	30,231,545	30,231,545	0	

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	197,628,000	0	0	197,628,000
	基本財産積立預金	2,372,000	0	0	2,372,000
	基本財産合計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産	退職給付引当資産	16,204,822	1,028,322	0	17,233,144
	特定資産合計	16,204,822	1,028,322	0	17,233,144

2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	16,204,822	1,028,322	0	0	17,233,144